

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 北島 義俊

(氏名) 神戸 好夫

TEL 03-5225-8220

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	380,418	△2.4	9,430	△50.0	10,912	△48.2	2,009	△79.8
21年3月期第1四半期	389,829	—	18,848	—	21,084	—	9,972	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.12	—
21年3月期第1四半期	15.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,507,512	943,478	59.9	1,401.81
21年3月期	1,536,556	940,085	58.5	1,393.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 903,245百万円 21年3月期 898,174百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	14.00	32.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	812,000	1.0	15,000	△62.5	15,000	△63.9	7,500	△54.7	11.64
通期	1,677,000	5.8	40,000	△13.4	40,000	△15.6	20,000	—	31.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成21年5月15日に発表した平成22年3月期の連結業績予想を変更していません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 700,480,693株 21年3月期 700,480,693株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 56,139,229株 21年3月期 56,123,617株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 644,349,623株 21年3月期第1四半期 653,081,582株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

業績予想につきましては、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、消費の大幅な減少、企業収益や雇用情勢の悪化など厳しい状況が続きました。

印刷業界においても、需要の低迷や、競争激化による受注単価の下落により、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況のなかで、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は3,804億円（前年同期比2.4%減）、連結営業利益は94億円（前年同期比50.0%減）、連結経常利益は109億円（前年同期比48.2%減）、連結四半期純利益は20億円（前年同期比79.8%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

**【印刷事業】****・情報コミュニケーション部門**

出版印刷関連は、長引く出版市場の低迷により、書籍、雑誌とも減少しました。また、求人情報や住宅情報関連を中心に、フリーペーパーも低調でした。

商業印刷関連は、企業業績悪化の影響を受け、チラシ、パンフレット、POPが減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、ICカードが増加しましたが、コンピュータ用連続帳票が減少したほか、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセスング・サービス）も伸び悩み、全体としては前年を下回りました。

なお、M&Aなどによって拡大した教育・出版流通事業が、当部門の売上増加に寄与しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,915億円（前年同期比17.2%増）、営業利益は、55億円（前年同期比32.7%減）となりました。

**・生活・産業部門**

包装関連は、軟包装材、紙器、紙カップが増加したほか、ペットボトルの第一次成型品プリフォームなどのプラスチック成型品も増加しましたが、ペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、環境対応型化粧シート「サフマーレ」などの拡販に努めましたが、住宅需要低迷の影響により全体に低調でした。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどは増加しましたが、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどが減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は、1,268億円（前年同期比8.3%減）、営業利益は、80億円（前

年同期比 6.2%増) となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、一部に液晶パネル需要の回復の動きは見られたものの、価格面では依然厳しい状況にあり、前年実績を下回りました。

このほか、半導体関連については市場の変化が見られず、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板がともに減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、519億円(前年同期比 32.1%減)、営業損失は、11億円(前年同期は56億円の営業利益) となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

主力商品である「コカ・コーラ ゼロ」や「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」の販促キャンペーンを展開し、販売の拡大に努めました。しかしながら、個人消費が冷え込むなかで販売競争がさらに激化し、炭酸飲料の増加はありましたが、ティー飲料、コーヒー飲料が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、135億円(前年同期比 12.2%減)、営業損失は、7億円(前年同期は3億円の営業損失) となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ290億円減少し、1兆5,075億円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ324億円減少し、5,640億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億円増加し、9,434億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント増加し、59.9%となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益87億円、減価償却費209億円などにより332億円となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得340億円などにより355億円となり、また、財務活動に使用された資金は、短期借入金の減少103億円、配当金の支払88億円などにより206億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は956億円と前連結会計年度末に比べ215億円の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、世界経済の悪化による不透明な状況が続くなかで、国内景気も、低調に推移するものと思われます。

印刷業界においても、需要の低迷や、競争激化による受注単価の下落により、引き続き厳しい状況が予想されます。

こうしたなかで、DNPグループは、市場環境や需要動向の変化に的確に対応し、積極的な営業活動を展開して、業績の確保に努めてまいります。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、依然として出版市場の低迷が予想されますが、創刊誌の受注に加えて、書籍の受注を積極的に取り込み、売上の拡大に努めていきます。また、チラシ、パンフレットや、IPS、ICカードなどの商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、企業業績の悪化に伴う需要の減少が予測されますが、P&Iソリューションの一層の推進により、受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、個人消費の低迷が懸念されるものの、バリア性に優れたIBフィルム（Innovative Barrier Film）など各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。

住空間マテリアル関連は、国内外の住宅市場の低迷が続くなか、業界での評価が高まっているDNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品の拡販に努めていきます。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ市場に需要回復の動きもあり、引き続き反射防止フィルムの拡販に努めるほか、カラーインクリボン、各種電池用部材の受注拡大を図っていきます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、需要の変動や受注単価の下落など、今後も事業環境の変化が予想されますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の受注拡大に努めるとともに、市場ニーズに合わせて生産体制の強化を図っていきます。

また、フォトマスクについては、半導体市況の悪化など厳しい状況が続くと予想されますが、最先端技術製品の開発を推進するほか、生産体制の見直しを図り、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、新中期経営計画「Restart 2009～北の大地とともに～」を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組むとともに、新製品の投入と販促キャンペーンの展開により、売上・利益の確保に努めていきます。

現段階では、第2四半期連結累計期間の連結売上高は8,120億円、連結営業利益は150億円、連結経常利益は150億円、連結四半期純利益は75億円、また、通期の連結売上高は1兆6,770億円、連結営業利益は400億円、連結経常利益は400億円、連結当期純利益は200億円を見込んでおります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,103	123,569
受取手形及び売掛金	388,250	405,876
商品及び製品	72,762	73,372
仕掛品	31,214	29,707
原材料及び貯蔵品	18,521	17,566
繰延税金資産	5,765	10,278
その他	21,513	21,057
貸倒引当金	△5,638	△5,280
流動資産合計	636,494	676,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,373	199,265
機械装置及び運搬具(純額)	178,113	183,890
土地	133,065	132,888
建設仮勘定	66,978	57,756
その他(純額)	30,833	31,103
有形固定資産合計	610,365	604,904
無形固定資産		
のれん	24,090	24,099
ソフトウェア	19,194	20,053
その他	4,575	4,696
無形固定資産合計	47,860	48,850
投資その他の資産		
投資有価証券	129,819	113,448
長期貸付金	3,463	3,015
繰延税金資産	47,424	50,015
その他	43,308	51,923
貸倒引当金	△12,651	△12,484
投資その他の資産合計	211,362	205,917
固定資産合計	869,588	859,672
繰延資産		
開業費	1,429	735
繰延資産合計	1,429	735
資産合計	1,507,512	1,536,556

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,757	290,871
短期借入金	49,472	59,875
1年内返済予定の長期借入金	2,959	2,898
未払法人税等	3,127	7,891
賞与引当金	6,559	16,186
その他	90,215	92,075
流動負債合計	438,092	469,799
固定負債		
社債	51,000	51,000
長期借入金	10,082	10,490
退職給付引当金	41,830	41,451
その他	23,028	23,729
固定負債合計	125,941	126,671
負債合計	564,033	596,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	744,916	751,869
自己株式	△93,897	△93,884
株主資本合計	910,381	917,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,276	△3,882
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	△12,414	△15,285
評価・換算差額等合計	△7,136	△19,173
少数株主持分	40,233	41,910
純資産合計	943,478	940,085
負債純資産合計	1,507,512	1,536,556



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	389,829	380,418
売上原価	319,532	313,564
売上総利益	70,296	66,853
販売費及び一般管理費	51,447	57,423
営業利益	18,848	9,430
営業外収益		
受取利息	380	204
受取配当金	1,949	1,791
持分法による投資利益	—	30
その他	2,402	1,708
営業外収益合計	4,732	3,734
営業外費用		
支払利息	346	448
持分法による投資損失	335	—
その他	1,815	1,805
営業外費用合計	2,497	2,253
経常利益	21,084	10,912
特別利益		
固定資産売却益	46	81
投資有価証券売却益	208	1
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	121	—
特別利益合計	376	183
特別損失		
固定資産除売却損	1,346	1,464
投資有価証券評価損	188	855
その他	62	13
特別損失合計	1,597	2,334
税金等調整前四半期純利益	19,863	8,761
法人税、住民税及び事業税	4,016	2,830
法人税等調整額	5,806	3,568
法人税等合計	9,823	6,398
少数株主利益	67	354
四半期純利益	9,972	2,009

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,863	8,761
減価償却費	25,206	20,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	745	462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△865	587
持分法による投資損益(△は益)	335	△30
のれん償却額	830	1,277
受取利息及び受取配当金	△2,330	△1,996
支払利息	346	448
投資有価証券売却損益(△は益)	△208	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	188	855
固定資産除売却損益(△は益)	1,299	1,382
売上債権の増減額(△は増加)	13,796	19,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,414	△1,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,018	△5,079
その他	△3,613	△4,920
小計	36,160	40,652
法人税等の支払額	△15,799	△7,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,361	33,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△49	△54
有価証券の売却による収入	986	—
有形固定資産の取得による支出	△22,998	△34,059
有形固定資産の売却による収入	1,053	427
投資有価証券の取得による支出	△3,341	△6,477
投資有価証券の売却による収入	1,061	2,063
子会社株式の取得による支出	△3,220	△3,329
営業譲受による支出	△3,664	—
利息及び配当金の受取額	2,319	2,003
その他	△3,631	3,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,485	△35,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,849	△10,391
長期借入れによる収入	1,220	800
長期借入金の返済による支出	△1,091	△1,095
自己株式の取得による支出	△26,589	△23
利息の支払額	△127	△227
配当金の支払額	△12,852	△8,753
少数株主への配当金の支払額	△54	△56
その他	△144	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,791	△20,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,567	1,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,482	△21,532
現金及び現金同等物の期首残高	130,695	117,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,212	95,667

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	161,591	136,289	76,486	15,460	389,829	—	389,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,867	2,071	0	10	3,951	△3,951	—
計	163,459	138,361	76,487	15,471	393,780	△3,951	389,829
営業利益又は営業損失(△)	8,207	7,532	5,652	△393	20,998	△2,149	18,848

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	189,569	125,320	51,960	13,568	380,418	—	380,418
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,967	1,550	4	9	3,530	△3,530	—
計	191,536	126,870	51,964	13,577	383,949	△3,530	380,418
営業利益又は営業損失(△)	5,526	8,000	△1,141	△785	11,599	△2,168	9,430

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上